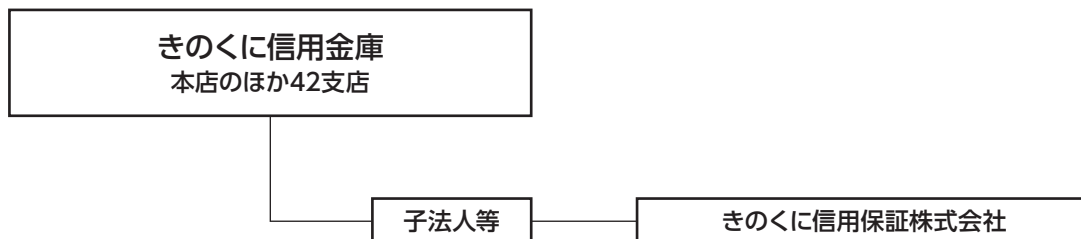


## 連結情報

### 当金庫グループの主要な事業内容

きのくに信用金庫グループは、きのくに信用金庫およびその子法人等1社により構成され、信用金庫業務を中心に金融サービス等を提供しております。



### 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当庫議決権比率	子会社等の 議決権比率
きのくに信用保証株式会社	和歌山市本町二丁目38番地	信用保証業務	平成10年5月28日	15	10%	—

### 直近の事業年度における事業の概況

令和4年度の連結貸借対照表の総資産額は12,350億円、純資産額521億円となりました。収益面につきましては、経常利益は17億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5百万円となりました。

また、当金庫グループの健全性・安全性を示す連結自己資本比率は16.01%となりました。

### 連結による最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結経常収益(千円)	12,195,586	12,367,727	12,376,903	12,083,569	11,847,583
連結経常利益(千円)	1,741,885	1,609,813	1,678,197	1,977,099	1,739,720
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,215,010	1,060,399	1,104,676	1,211,976	1,205,351
連結純資産額(百万円)	65,162	61,265	65,246	62,196	52,150
連結総資産額(百万円)	1,169,422	1,167,416	1,300,421	1,306,904	1,235,084
連結自己資本比率(%)	16.54	15.86	16.37	16.16	16.01

### 連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度
現金及び預け金	415,510	375,844
買入金銭債権	55,335	54,258
金銭の信託	0	0
有価証券	406,170	383,700
貸出金	415,967	406,804
外国為替	174	97
その他資産	6,988	7,094
有形固定資産	6,425	7,018
建物	1,628	2,183
土地	3,783	3,783
リース資産	105	181
建設仮勘定	254	24
その他の有形固定資産	654	844
無形固定資産	118	122
ソフトウェア	98	102
その他の無形固定資産	20	20
繰延税金資産	2,613	2,418
債務保証見返	257	220
貸倒引当金	△ 2,659	△ 2,496
資産の部合計	1,306,904	1,235,084

### (負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度
預金積金	1,174,569	1,175,775
借入金	66,867	4,023
その他負債	2,033	1,960
賞与引当金	299	287
退職給付に係る負債	423	407
役員退職慰労引当金	87	92
睡眠預金払戻損失引当金	0	—
偶発損失引当金	28	28
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	139	138
債務保証	257	220
負債の部合計	1,244,707	1,182,934
出資金	2,550	2,538
利益剰余金	60,872	62,002
処分未済持分	△ 0	△ 1
会員勘定合計	63,422	64,539
その他有価証券評価差額金	△ 476	△ 11,678
土地再評価差額金	△ 1,415	△ 1,416
評価・換算差額等合計	△ 1,891	△ 13,095
非支配株主持分	665	705
純資産の部合計	62,196	52,150
負債及び純資産の部合計	1,306,904	1,235,084

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度
<b>経常収益</b>	<b>12,083,569</b>	<b>11,847,583</b>
資金運用収益	9,726,522	9,812,725
貸出金利息	5,351,433	5,072,913
預け金利息	661,445	821,748
有価証券利息配当金	3,386,746	3,529,737
その他の受入利息	326,897	388,325
役務取引等収益	1,480,168	1,366,208
その他業務収益	247,942	277,413
その他経常収益	628,935	391,236
貸倒引当金戻入益	-	153,094
償却債権取立益	200,567	35,720
その他の経常収益	428,367	202,420
<b>経常費用</b>	<b>10,106,470</b>	<b>10,107,863</b>
資金調達費用	232,793	179,572
預金利息	183,935	139,543
給付補填備金繰入額	4,871	1,514
借入金利息	41,016	35,557
コールマネー利息	-	-
その他の支払利息	2,969	2,956
役務取引等費用	1,120,282	1,084,547
その他業務費用	364,381	1,486,577
経費	7,631,457	7,262,255
その他経常費用	757,556	94,910
貸倒引当金繰入額	653,561	-
その他の経常費用	103,994	94,910
<b>経常利益</b>	<b>1,977,099</b>	<b>1,739,720</b>
<b>特別利益</b>	<b>15,766</b>	<b>2,096</b>
固定資産処分益	15,766	2,096
<b>特別損失</b>	<b>161,375</b>	<b>24,903</b>
固定資産処分損	131,492	24,903
減損損失	29,883	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,831,489</b>	<b>1,716,913</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>518,960</b>	<b>276,997</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>74,748</b>	<b>194,289</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>593,709</b>	<b>471,287</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,237,780</b>	<b>1,245,625</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	25,803	40,273
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211,976	1,205,351

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	59,877,728	60,872,161
利益剰余金増加高	1,211,976	1,206,819
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211,976	1,205,351
土地再評価差額金取崩額	-	1,467
利益剰余金減少高	217,543	76,168
配当金	76,208	76,168
土地再評価差額金取崩額	141,335	-
利益剰余金期末残高	60,872,161	62,002,812

## 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,136	1,767
危険債権	9,305	9,629
三月以上延滞債権	32	2
貸出条件緩和債権	1,018	1,283
<b>小計 (A)</b>	<b>12,492</b>	<b>12,682</b>
<b>正常債権 (B)</b>	<b>404,024</b>	<b>394,609</b>
<b>総与信残高 (A) + (B)</b>	<b>416,517</b>	<b>407,292</b>

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。  
 3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。  
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。  
 5. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。  
 6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

## 連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項  
 (1) 連結される子会社及び子法人等 1社  
 会社名  
 きのくに信用保証株式会社  
 (2) 非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
 該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結される子会社及び子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。
- のれんの償却に関する事項  
 該当ありません。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

